

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

三菱UFJリース株式会社

(E04788)

目次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柳井 隆博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	636,260	694,249	864,224
経常利益 (百万円)	63,496	80,647	87,605
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	50,528	57,180	68,796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52,751	40,196	66,718
純資産額 (百万円)	765,138	793,455	778,582
総資産額 (百万円)	5,709,834	5,891,864	5,790,929
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.76	64.20	77.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	56.55	63.96	76.99
自己資本比率 (%)	13.0	13.1	13.0

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.96	21.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(カスタマーファイナンス)

第2四半期連結会計期間において、神鋼リース株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、貿易摩擦問題や地政学リスクの高まり等の懸念材料があり、先行きの不透明な状況が続いたものの、日本経済は消費増税による消費への影響は限定的で、底堅く推移しました。こうした環境下、当社グループでは最終年度を迎えた中期経営計画“**Breakthrough for the Next Decade**～今を超え、新たな10年へ～”に掲げる成長戦略、経営基盤強化戦略を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

損益面では、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産関連の業績が堅調に推移した影響等により、前年同期比9.1%増加の6,942億円、売上総利益は前年同期比23.1%増加の1,429億円、営業利益は前年同期比36.2%増加の788億円、経常利益は前年同期比27.0%増加の806億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.2%増加の571億円となり、第3四半期連結累計期間における各段階利益の最高益を更新いたしました。

当第3四半期連結累計期間の契約実行高は、全持分を取得した米国販売金融会社ENGIS Holdings Inc.を連結子会社化したこと等により、前年同期比12.2%増加して1兆3,516億円となりました。

取引種類別契約実行高は、リースが前年同期比4.7%増加の6,635億円（うちファイナンス・リース取引3,745億円、オペレーティング・リース取引2,889億円）、割賦が前年同期比13.8%減少の544億円、貸付が前年同期比20.8%増加の5,406億円、その他が前年同期比54.5%増加の929億円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、ENGIS Holdings Inc.を連結子会社化したこと等により、前年同期比5.7%増加の9,243億円となりました。売上高は、前年同期比1.0%増加の4,437億円、セグメント利益は、前年同期比23.5%増加の319億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、航空機リース等のグローバルアセットの積上げを主因として、前年同期比29.4%増加の4,272億円となりました。また、不動産関連の業績が牽引したこと等により、売上高は、前年同期比27.3%増加の2,505億円、セグメント利益は、前年同期比37.0%増加の549億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、不動産関連の資産積上げ等により、前期末比1,009億円増加して5兆8,918億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前期末比148億円増加の7,934億円、自己資本比率は前期末比0.1ポイント上昇して13.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	895,834	—	33,196	—	33,802

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,071,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 890,731,700	8,907,317	—
単元未満株式	普通株式 30,560	—	—
発行済株式総数	895,834,160	—	—
総株主の議決権	—	8,907,317	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	5,071,900	—	5,071,900	0.56
計	—	5,071,900	—	5,071,900	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,831	175,481
割賦債権	265,962	228,696
リース債権及びリース投資資産	1,579,843	1,562,277
営業貸付金	1,037,204	1,032,247
その他の営業貸付債権	77,266	71,582
賃貸料等未収入金	23,230	22,560
有価証券	3,561	6,962
商品	22,120	23,379
その他の流動資産	65,498	102,029
貸倒引当金	△4,829	△4,579
流動資産合計	3,265,689	3,220,638
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,893,887	1,943,113
貸貸資産前渡金	57,034	78,183
貸貸資産合計	1,950,922	2,021,296
その他の営業資産	67,367	117,606
社用資産	7,024	6,009
有形固定資産合計	2,025,314	2,144,912
無形固定資産		
貸貸資産	79	9
その他の無形固定資産		
のれん	72,163	66,293
その他	73,104	86,479
その他の無形固定資産合計	145,268	152,773
無形固定資産合計	145,347	152,783
投資その他の資産		
投資有価証券	288,558	317,880
破産更生債権等	27,286	23,882
その他	53,835	46,192
貸倒引当金	△15,103	△14,425
投資その他の資産合計	354,577	373,529
固定資産合計	2,525,239	2,671,225
資産合計	5,790,929	5,891,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,067	61,514
短期借入金	320,604	338,677
1年内償還予定の社債	236,945	257,253
1年内返済予定の長期借入金	215,561	292,907
コマーシャル・ペーパー	742,200	683,500
債権流動化に伴う支払債務	53,908	51,382
未払法人税等	5,599	7,712
割賦未実現利益	16,462	13,124
賞与引当金	6,009	4,391
役員賞与引当金	161	538
貸貸資産保守引当金	72	-
その他の流動負債	131,882	119,866
流動負債合計	1,822,474	1,830,868
固定負債		
社債	823,357	811,869
長期借入金	1,955,842	2,056,924
債権流動化に伴う長期支払債務	91,933	62,890
役員退職慰労引当金	172	112
退職給付に係る負債	3,266	2,900
その他の固定負債	315,299	332,843
固定負債合計	3,189,871	3,267,540
負債合計	5,012,346	5,098,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,147	167,151
利益剰余金	491,963	525,543
自己株式	△1,867	△1,774
株主資本合計	690,439	724,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,032	24,903
繰延ヘッジ損益	2,431	△9,361
為替換算調整勘定	41,742	31,600
退職給付に係る調整累計額	△1,425	△1,136
その他の包括利益累計額合計	63,780	46,005
新株予約権	1,471	1,626
非支配株主持分	22,890	21,706
純資産合計	778,582	793,455
負債純資産合計	5,790,929	5,891,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	636,260	694,249
売上原価	520,166	551,300
売上総利益	116,093	142,948
販売費及び一般管理費	58,206	64,094
営業利益	57,887	78,854
営業外収益		
受取利息	301	587
受取配当金	2,239	2,449
持分法による投資利益	2,776	2,194
その他	3,512	1,994
営業外収益合計	8,829	7,226
営業外費用		
支払利息	2,462	3,082
その他	758	2,350
営業外費用合計	3,220	5,433
経常利益	63,496	80,647
特別利益		
投資有価証券売却益	4,698	1,017
関係会社株式売却益	1,315	237
段階取得に係る差益	※1 969	※1 3,433
特別利益合計	6,983	4,688
特別損失		
投資有価証券評価損	286	-
投資有価証券売却損	584	-
特別損失合計	870	-
税金等調整前四半期純利益	69,608	85,336
法人税等	17,893	27,240
四半期純利益	51,715	58,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,186	914
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,528	57,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	51,715	58,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,760	3,808
繰延ヘッジ損益	3,856	△11,937
為替換算調整勘定	5,215	△9,706
退職給付に係る調整額	255	253
持分法適用会社に対する持分相当額	△530	△317
その他の包括利益合計	1,035	△17,898
四半期包括利益	52,751	40,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,575	39,406
非支配株主に係る四半期包括利益	1,175	790

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、神鋼リース株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号（リース）を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 営業上の保証債務等(保証予約を含む)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
営業保証額	9,378百万円	営業保証額	13,433百万円

(2) 銀行借入金に対する保証債務等(保証予約を含む)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
MUL(Taiwan)Ltd.	232百万円	MUL(Taiwan)Ltd.	690百万円
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,635	成都神鋼建機融資租賃有限公司	—
その他	273	その他	184
計	2,141	計	874

(四半期連結損益計算書関係)

※1 段階取得に係る差益

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

不動産賃貸事業を営む合同会社セヴンツを営業者とする匿名組合、及び太陽光発電事業を営む合同会社サンシャインエナジー相生を営業者とする匿名組合への出資を増額し、同2社を連結子会社にしたことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

不動産賃貸事業を営む合同会社ホワイトライズインベストメントを営業者とする匿名組合、及び太陽光発電事業を営むKMTソーラー合同会社を営業者とする匿名組合への出資を増額し、同2社を連結子会社にしたことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
賃貸資産減価償却費	90,574百万円	90,213百万円
その他の営業資産減価償却費	1,526	2,245
社用資産減価償却費	1,533	2,708
その他減価償却費	425	924
のれんの償却額	4,290	4,450

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	9,345	10.50	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	8,457	9.50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	12,466	14.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	11,134	12.50	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	439,473	196,787	636,260	—	636,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	271	281	△281	—
計	439,482	197,059	636,541	△281	636,260
セグメント利益	25,899	40,130	66,030	△8,142	57,887

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「カスタマーファイナンス事業」セグメントにおいて、ENGS Holdings Inc. の全持分を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては13,735百万円であります。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	443,717	250,532	694,249	—	694,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	159	171	△171	—
計	443,728	250,692	694,420	△171	694,249
セグメント利益	31,992	54,970	86,962	△8,108	78,854

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56.76円	64.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	50,528	57,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	50,528	57,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	890,172	890,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56.55円	63.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,364	3,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、第49期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	11,134百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 基弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 映	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。